

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第53期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 奥平武則

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月	第53期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	49,864	50,432	52,794	53,247	53,874
経常利益 (百万円)	3,048	3,260	3,579	3,853	3,967
当期純利益 (百万円)	1,683	1,768	1,802	2,099	2,304
包括利益 (百万円)			1,710	2,113	2,922
純資産額 (百万円)	49,696	50,579	51,351	52,506	54,402
総資産額 (百万円)	61,474	61,491	61,924	62,798	69,559
1株当たり純資産額 (円)	1,539.97	1,576.88	1,601.44	1,637.68	1,699.01
1株当たり当期純利益 (円)	51.82	54.97	56.29	65.56	71.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.8	82.2	82.8	83.5	78.2
自己資本利益率 (%)	3.4	3.5	3.5	4.0	4.3
株価収益率 (倍)	21.9	19.6	18.2	15.4	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,051	4,618	3,640	3,802	3,971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,206	634	1,669	3,307	2,869
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,764	2,946	1,189	1,171	633
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,089	11,127	11,908	11,233	12,969
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,052 (1,038)	1,058 (1,062)	1,029 (1,263)	1,010 (1,302)	997 (1,309)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	49,249	49,823	52,228	52,832	53,342
経常利益 (百万円)	2,799	2,554	2,937	3,385	3,408
当期純利益 (百万円)	1,568	1,380	1,484	1,888	1,967
資本金 (百万円)	6,566	6,566	6,566	6,566	6,566
発行済株式総数 (千株)	34,991	34,991	34,991	34,991	34,991
純資産額 (百万円)	46,882	47,375	47,829	48,773	50,333
総資産額 (百万円)	56,906	57,523	57,977	58,786	64,929
1株当たり純資産額 (円)	1,452.67	1,476.90	1,491.49	1,521.11	1,571.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	48.26	42.92	46.35	58.96	61.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.3	82.3	82.4	82.9	77.5
自己資本利益率 (%)	3.3	2.9	3.1	3.9	4.0
株価収益率 (倍)	23.5	25.0	22.1	17.1	18.1
配当性向 (%)	58.0	65.2	64.7	50.9	48.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	863 (813)	877 (819)	856 (982)	839 (1,033)	828 (1,045)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額は、第51期は創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3 第49期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年11月	神戸市東灘区において、現会長山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
昭和38年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場(現西宮工場)を移転。
昭和43年8月	兵庫県美方郡浜坂町(現新温泉町)にフジコン食品株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和45年8月	西宮工場隣接地に新社屋完成。食堂、社員寮を併設し、福利厚生施設の拡充を図る。
昭和47年11月	兵庫県朝来郡和田山町(現兵庫県朝来市)に和田山工場第一次設備完成。塩吹昆布の製造を開始。
昭和47年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
昭和50年9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじっ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
昭和51年1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町(現：埼玉県加須市)にふじっ子食品株式会社(現関東工場)を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
昭和52年4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
昭和52年6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
昭和55年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープ(洋風デリカ)の製造を開始。
昭和59年9月	漬物の製造及び販売を開始。
昭和60年5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
昭和61年5月	栗原葡萄酒醸造株式会社(現会社名フジッコワイナリー株式会社……現連結子会社)を買収。ワインの製造を開始。
昭和62年4月	従業員の福利厚生面の拡充のため、フジッコグループの厚生年金基金を設立。
昭和62年8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
昭和63年3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
平成元年4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年8月	惣菜事業部を設置し、そう菜の本格的製造を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年3月	神戸市中央区に本社を移転。
平成3年3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社(現会社名フジッコフーズ株式会社……現連結子会社)を設立。煮豆の製造を開始。
平成5年9月	フジッコフーズ株式会社にて、デザート原料の製造を開始。
平成6年3月	フジッコワイナリー株式会社にて、工場棟を増設しデザートの製造を開始。
平成7年3月	東京都文京区に「東京FFセンター」を建設し、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
平成7年5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司(現非連結子会社)を設立。佃煮の製造を開始。
平成8年4月	横浜市緑区において、創食株式会社を設立。そう菜の製造を開始。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
平成13年9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
平成14年5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
平成14年8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
平成16年1月	兵庫県加古川市に加古川分工場が完成し、豆菓子の製造を開始。
平成16年2月	連結子会社創食株式会社を吸収合併し、横浜工場としてそう菜の製造を開始。
平成16年4月	厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金から規約型企業年金へ移行。
平成18年1月	青島富吉高食品有限公司において、HACCPを認証取得。
平成18年9月	神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転。 生産本部(7工場含む)およびフジッコフーズ(株)、フジッコワイナリー(株)、フジコン食品(株)において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。
平成21年4月	本社FFセンター(本館、東館、北館)増改築。
平成23年4月	西宮工場を鳴尾工場に統合。
平成23年7月	北海道札幌市において、北海道フジッコ株式会社を設立。高級贈答品の販売を開始。
平成25年2月	北海道千歳市において、北海道工場を建設。ヨーグルトの製造を開始。
平成25年2月	鳴尾工場に新工場棟(第4期棟)を建設。佃煮昆布の製造を強化。

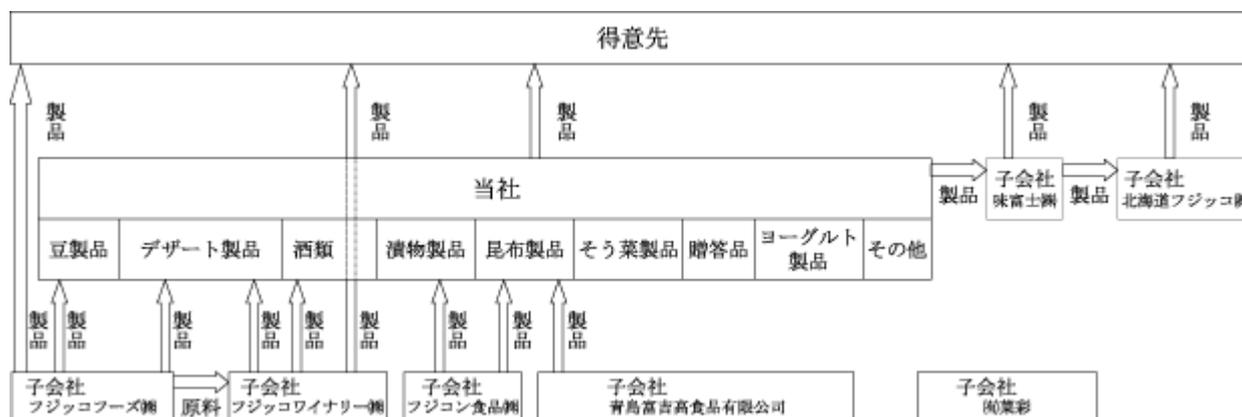
### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、昆布製品、豆製品、そう菜製品、デザート製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 昆布製品..... 主要な製品は、ふじっ子煮(佃煮昆布)・ふじっ子(塩こんぶ)・純とろ(とろろ昆布)・だし昆布であります。  
 当社が製造・販売するほか、連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。また、非連結子会社青島富吉高食品有限公司が原料を加工及び製造しており、当社が仕入れて加工・販売しております。
- 豆製品..... 主要な製品は、おまめさん(煮豆)・大豆水煮・豆菓子であります。  
 当社が製造・販売するほか、連結子会社フジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- そう菜製品..... 主要な製品は、おかず畑惣菜・日配惣菜であります。  
 当社が製造・販売しております。
- デザート製品..... 主要な製品は、フルーツセラピー等のナタデココデザート・プリンデザート・ヨーグルトであります。  
 当社が製造・販売するほか、ヨーグルト製品の一部は連結子会社味富士株式会社が販売しております。ナタデココデザートは連結子会社フジッコワイナリー株式会社及びフジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- その他製品..... 主要な製品は、飲料・機能性素材・調味食品・贈答品・漬物・ワインであります。  
 当社が製造・販売するほか、贈答品は連結子会社味富士株式会社及び非連結子会社北海道フジッコ株式会社が販売しております。漬物は連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

- フジコン食品株式会社 昆布製品及び漬物製品の製造
- フジッコワイナリー株式会社 ワインの製造・販売及びデザート製品の製造
- 味富士株式会社 贈答品及びヨーグルト製品の販売
- フジッコフーズ株式会社 豆製品の製造、デザート原料及び製品の製造

#### 非連結子会社

- 有限会社菜彩 飲食業
- 青島富吉高食品有限公司 各種農水産食品の加工と製造・販売
- 北海道フジッコ株式会社 贈答品の販売

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジコン食品株式会社	兵庫県美方郡新温泉町	90	昆布製品及び 漬物製品の製 造	100.00	製品の購入 役員の兼任 1人
フジッコワイナリー株式会社	山梨県甲州市	96	ワインの製造 販売及びデ ザート製品の 製造	100.00	製品の購入及び建物・機械 設備の賃貸 役員の兼任 2人
味富士株式会社	神戸市中央区	30	贈答品及び ヨーグルト製 品の販売	100.00	製品の販売及び建物の賃貸 役員の兼任 2人
フジッコフーズ株式会社(注)1	鳥取県境港市	95	豆製品の製造、 デザート原料 及び製品の製 造	100.00	製品及び原料の購入 資金の貸付 役員の兼任 3人

- (注) 1 フジッコフーズ株式会社は、特定子会社に該当します。  
 2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	273 (93)
製造部門	587 (1,189)
管理部門	137 (27)
合計	997 (1,309)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
828 (1,045)	39.5	15.1	5,338

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等を背景として、先行き不透明な状況で推移しましたが、終盤では、新政権による経済政策への期待感から株価が上昇する等、緩やかな回復の兆しも見られました。

食品業界におきましては、人口頭打ちで企業間競争が激しさを増す中、デフレ環境が継続し、厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当グループにおきましては、次なる柱として期待するおかず・ヨーグルト製品の育成と、食品素材の持つ健康機能の追求で、お客様の期待に応えられるように取り組みを進めました。

売上高は、昆布製品は厳しい状況となりましたが、デザート製品のヨーグルト類が堅調に推移し、そう菜製品が大きく伸長しましたことから、538億74百万円（前期比1.2%増）となりました。

利益面におきましては、業務革新とコスト低減活動の推進により、利益体質への転換が進み、営業利益は36億51百万円（前期比1.2%増）、経常利益は39億67百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は23億4百万円（前期比9.8%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億35百万円増加し、当連結会計年度末には129億69百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を38億43百万円、減価償却費を19億97百万円計上する一方、法人税等の支払い等があり、39億71百万円の収入（前連結会計年度は38億2百万円の収入）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻、有形固定資産の取得等により、28億69百万円の支出（前連結会計年度は33億7百万円の支出）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入・返済、配当金の支払い等により、6億33百万円の収入（前連結会計年度は11億71百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	16,783	95.6
そう菜製品	13,100	110.1
豆製品	12,979	99.3
デザート製品	6,036	105.6
その他製品	4,993	96.7
合計	53,892	100.9

(注) 上記金額は、消費税等抜きの販売価格により表示しております。

### (2) 受注状況

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売状況

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	16,713	96.8
そう菜製品	13,299	110.1
豆製品	12,894	99.3
デザート製品	5,950	104.0
その他製品	5,017	96.4
合計	53,874	101.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	8,884	16.7	9,306	17.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループが対処すべき当面の課題としては、次のようなものがあります。

#### (1) 中期経営計画への取り組み

昨今の内外環境の変化を踏まえ、当グループでは、中期経営計画を新たに作成し直しました。平成25年4月から始まる3ヵ年の中期経営計画では、新しい経営ビジョンとして、美味しさと健康を追究する「OKAZU company」を掲げ、その実現を推進してまいります。中期経営計画の基本的な内容は以下の通りであります。

#### そう菜製品を第3の柱として位置付ける

核家族化や女性の社会進出により、食事に手間をかけない現代人が増え、中食への需要が高まっております。中期経営計画では、昆布製品、豆製品に続く第3の柱として、そう菜製品を位置付け、育成してまいります。具体的には、チルド包装惣菜カテゴリーでのシェアNo.1の確保、日配惣菜と包装惣菜のシナジー追求、これまでの和風中心の「おかず」から世界のメニューまでカバーした「OKAZU」への展開を進めてまいります。

#### 事業最適化で中期経営計画目標の達成

市場成長率と相対的マーケットシェアから、各製品・事業を収益確保分野（佃煮昆布、塩こんぶ、とろろ昆布、煮豆）、成長拡大分野（包装惣菜、通信販売）、成長育成分野（ヨーグルト、ゼリーデザート、日配惣菜、業務用など）、立て直し分野（漬物、昆布巻、テナント惣菜など）に分類し、経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最も効果的・効率的に活かせるよう投資配分してまいります。そして、中期経営計画の最終年度（第56期）において、売上高600億円、当期純利益31億80百万円、ROE5.5%を目指してまいります。

#### グループ横断活動（Fujicco Creative Revolution 運動）で業務革新スピードアップ

為替変動による原材料の価格上昇リスク対策、消費税増税対策、不採算商品対策など、収益確保を妨げるリスク課題やコスト低減課題に当グループが一丸となって取り組み、そこで得た原資を次の成長につながる業務革新課題へ振り向けてまいります。

#### 研究開発基盤の強化

黒豆の抗酸化機能や「カスピ海ヨーグルト」由来乳酸菌の免疫改善機能を中心に、食生活を通して生活者の健康に資する機能性研究を強化してまいります。

高齢者に適した食感を有する「ソフト食」の研究開発と、「出汁」の風味保持に関する技術開発は、応用範囲の広い研究として継続し、研究成果については、商品化と権利化を進めてまいります。

(2) 製品の安全性を確保する品質保証体制の強化

当グループは、製品の品質と安全性を確保するため、残留農薬検査、動物用医薬検査、遺伝子組換え検査、アレルギー物質検査、フジッコトレースシステム等の品質保証体制を構築しております。特に東日本大震災以後は、放射能への不安が高まり、放射性物質の検査体制を整えるため、ゲルマニウム半導体検出器を導入いたしました。これからも「フジッコだから安心」と言われるよう、引続き品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

(3) 買収防衛策の実施

当社は、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、株主総会の承認を受け買収防衛策を導入いたしました。そして、平成23年に開催の第51回定時株主総会において、基本的な理念や考え方は維持したまま、内容を一部変更した上で継続する議案（以下、変更後の事前警告型ライセンス・プランを「本プラン」といいます。）を付議し、承認されました。

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会（以下、「判定委員会」といいます。）に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。当該取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 社会貢献活動の推進

当グループは、価値ある商品の提供に加え、料理教室、丹波篠山の黒豆作付け体験、「カスピ海ヨーグルト」フォーラム等の食育活動に注力し、人々の幸せで健康な食生活に貢献してまいります。また、国内のみならず、世界の人々の健康にも貢献できるよう、ネパールにおけるヨード欠乏症の問題に「昆布ミネラル」の無償提供で支援してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料である昆布、豆は、主に北海道等国内産のものを使用しております。これらの原料は、在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、産地の天候等により生産量及び価格が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当グループは、原材料の一部を海外から調達しており、中長期的な為替変動は、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 保有有価証券の価格変動について

第53期の連結貸借対照表において、投資有価証券を49億28百万円計上しており、連結総資産の7.1%を占めております。当グループの有価証券運用は短期的な売買を行わない基本方針であります。保有有価証券の著しい時価変動等があれば、当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、予防栄養科学に基づくエビデンスの追求により、健康に役立つ食品を提供し、健康長寿社会の実現に貢献してまいります。

### (1) 「カスピ海ヨーグルト」の機能性研究

武庫川女子大学と理化学研究所との共同研究により、成人女性を対象とした「カスピ海ヨーグルト」の摂取試験を実施しました。腸内の有用菌であるビフィズス菌の占有率（腸内細菌総数に対するビフィズス菌の割合）は、一般に加齢によって減少と言われておりますが、「カスピ海ヨーグルト」の摂取によってビフィズス菌の占有率は増加し、排便状況も改善されました。このことから、グルジアの長寿地域由来の「カスピ海ヨーグルト」は、腸の状態を若返らせる効果があることが分かりました。さらに、ターミナルRFLP法により、「カスピ海ヨーグルト」摂取後の腸内菌叢全体の変化を網羅的に解析する検討を進めております。

大阪府立大学との共同研究では、「カスピ海ヨーグルト」の粘り成分であるEPS（菌体外多糖）が、腸管の免疫系を介して抗炎症作用を発揮することを、アトピー性皮膚炎モデルマウスを用いた実験によって明らかにしました。また、EPSはごく微量でビフィズス菌などの善玉菌を増やし、悪玉菌を減らして腸内菌叢を改善する作用を持つことが示唆されました。

### (2) 「カスピ海ヨーグルト」の由来地「グルジア」調査

「カスピ海ヨーグルト」は、1986年にコーカサス地方のグルジアから日本に伝わったものが起源ですが、同地では、現在もなお様々な種類の自家製ヨーグルトが摂取されていることが予備調査で分かりました。グルジアの長寿学者であるガラキシビリ先生の協力のもと、ヨーグルトの採取と微生物相の解析、現地の方々の健康調査や腸内菌叢解析などを新たに進めております。

### (3) 大豆の機能性研究

黒大豆の種皮に豊富に含まれるポリフェノールは、低分子で水溶性に富み、生体内への吸収が優れているなど、他のポリフェノール類と比較して優れた特徴があります。現在、当グループでは黒大豆種皮ポリフェノール「クロノケア」を機能性素材として販売しております。これまで、脂質代謝改善、肥満抑制などの作用について報告してきましたが、新たにアルコール代謝促進作用、肝機能改善作用について明らかにしました。アルコール摂取による悪酔い、二日酔いが抑えられると共に、長期的なアルコールの摂取が原因の肝臓への脂肪蓄積、炎症や線維化が抑制される可能性を人試験および動物実験によって示しました。

京都大学と共同で進めてきた大豆新品種の開発では、機能性成分であるイソフラボンの含有率を高めた「フジクロM110」と「フジクロM111」が、品種登録されました。今後、応用製品を増やし、栽培規模の拡大を図ってまいります。

神戸大学を中心とした14協働企業の参画による「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」は、平成30年度までの文部科学省「先端融合領域イノベーション創出拠点形成」プログラム継続課題として採択されました。当社は大豆に含まれる有用イノシトール類の研究で参画しております。

#### (4) 高齢者食に関する研究

高齢者、咀嚼困難者用食品として、当グループでは、「ソフトデリ」の販売を行っております。本シリーズのような食欲に影響する見栄えを重視し、食材の形を残した不均一な食品は、機器による物性測定が困難です。当社は、農研機構食品総合研究所との共同研究で、人の実際の咀嚼・嚥下活動をモニタリングする方法として筋電位による測定、評価を試みました。その結果、軟らかく加工したソフトデリの漬物、煮豆、佃煮の食べやすさの特徴を明確にすることができました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は4億62百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要となる会計上の見積りは、合理的な基準に基づき行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億61百万円増加し、695億59百万円となりました。これは主に北海道工場と鳴尾工場新工場棟の建設により、有形固定資産が増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37億37百万円増加し、121億91百万円となりました。これは主に北海道工場と鳴尾工場新工場棟の建設に係る未払金の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて11億27百万円増加し、29億65百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億96百万円増加し、544億2百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.5%から78.2%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて6億27百万円増加し、538億74百万円となりました。これは主にデザート製品のヨーグルト類が堅調に推移し、そう菜製品が大きく伸長したことによるものです。

製品分類別の分析は次のとおりであります。

昆布製品は、値上げを伴う規格変更の影響で、佃煮、塩こんぶ、とろろ昆布が期首より苦戦し、この取り戻し策として第2四半期以降に新商品投入やTVCM等を実施しましたが、前年実績を上回ることができませんでした。

そう菜製品は、前年実績を大きく上回り、昆布製品に続く2番目の売上規模に成長しました。「おかず畑」は、店頭でのコーナー（おかずステーション）化の推進、新商品の開発、TVCMの実施により、ブランド育成を図りました。日配惣菜は、取引先との取り組み強化と、商品の選択と集中を推進しました。

豆製品は、煮豆は低価格・甘さ離れ・小容量の市場トレンドにより、食べ切サイズの「こだわり煮豆」と「甘さをひかえたおまめさん」が前年実績を上回り、「おまめさん」が前年実績を下回る動きとなりました。

デザート製品は、ゼリーやプリン類は前年実績を下回りましたが、「カスピ海ヨーグルト」が堅調に推移し、「善玉菌のチカラ」サプリメントが前年実績を大きく上回りました。育成に注力している「カスピ海ヨーグルト」は、2013年2月に生乳100%使用へのリニューアルを行い、品質を強化しました。

その他製品は、レンジアップ商品の「朝のたべるスープ」が簡便性ニーズの高まりを背景に売上高を伸ばしましたが、鍋つゆ、大豆イソフラボン等が苦戦し前年実績を下回りました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて26百万円増加し、328億94百万円となり、売上原価率は0.7ポイント改善しました。売上原価率の低下は、減価償却費の減少や製造部門のコストダウン活動の結果によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて5億57百万円増加し、173億28百万円となりました。これは主にコア商品の需要喚起や育成商品のブランド浸透を目的とした広告宣伝費の増加によるものです。

#### 営業外損益、特別損益

営業外損益は、3億16百万円の黒字となりました。

特別損益は、1億24百万円の損失となりました。これは主に投資有価証券評価損によるものです。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は69億96百万円で、その主なものは次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

北海道工場の建設に係る投資

26億43百万円

鳴尾工場新工場棟の建設に係る投資

35億26百万円

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
和田山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	生産設備	503	384	1	569 (21,929)	1,458	93
鳴尾工場 (兵庫県西宮市)	昆布製品 そう菜製品、 贈答品	"	2,629	666	24	2,287 (26,172)	5,608	120
東京工場 (千葉県船橋市)	昆布製品 豆製品、 そう菜製品	"	1,329	479	3	1,239 (23,109)	3,051	71
関東工場 (埼玉県加須市)	昆布製品 豆製品 デザート製品	"	707	575	3	370 (26,198)	1,657	90
横浜工場 (横浜市緑区)	そう菜製品 製品	"	412	60	2	989 (5,148)	1,465	40
北海道工場 (北海道千歳市)	ヨーグルト 豆製品	"	1,307	1,101	35	251 (20,960)	2,695	15
本社 (神戸市中央区)	統括管理 業務	統括管理 設備	1,779	19	182	1,823 (7,179)	3,804	183
東京FFセンター (東京都文京区)他21所	販売 管理業務	販売管理 設備	249	0	8	1,084 (3,000)	1,342	196
関西物流センター (神戸市東灘区)	物流 管理業務	倉庫設備	971	0	27	1,162 (19,295)	2,160	20
ワイン及びデザート工場 (山梨県甲州市)	子会社への 賃貸	生産設備	159	4	0	192 (8,644)	356	
西宮ハイツ (兵庫県西宮市)他34箇所	福利厚生 施設他	福利厚生 設備他	634	1	7	2,657 (16,914)	3,301	

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
フジコン食品株式会社 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品 漬物製品	生産設備	476	210	2	175 (12,135)	863	73
フジッコワイナリー 株式会社 (山梨県甲州市)	ワイン、デ ザート製品	"	9	66	15	( )	91	29
味富士株式会社 (兵庫県西宮市)	贈答品、ヨー グルト製品	販売管理 設備	7		13	( )	21	15
フジッコフーズ株式会社 (鳥取県境港市)	豆製品、デ ザート製品	生産設備	709	156	1	703 (29,706)	1,571	52

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	34,991,521	34,991,521		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	5,831,920	34,991,521		6,566		7,299

(注) 発行済株式数の増加5,831,920株は株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	22	217	98	1	5,558	5,930	
所有株式数 (単元)		6,820	216	11,829	1,419	1	13,869	34,154	837,521
所有株式数 の割合(%)		19.97	0.63	34.63	4.15	0.00	40.61	100.00	

(注) 1 自己株式2,971,338株は、「個人その他」に2,971単元、「単元未満株式の状況」に338株含まれております。  
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、240株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	西宮市津門川町3番6号	8,194	23.41
山岸八郎	神戸市中央区	1,010	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	895	2.55
住友生命保険相互会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	854	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	687	1.96
田中久子	東京都世田谷区	616	1.76
フジッコ従業員持株会	神戸市中央区港島中町6丁目13番地4	553	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	530	1.51
繁畑友章	神戸市須磨区	505	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	497	1.42
計		14,344	40.99

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式2,971千株(8.49%)があります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 525千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 495千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,971,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,183,000	31,183	同上
単元未満株式	普通株式 837,521		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		31,183	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が338株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13 4	2,971,000		2,971,000	8.49
計		2,971,000		2,971,000	8.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,470	4
当期間における取得自己株式	480	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	760	0		
保有自己株式数	2,971,338		2,971,818	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり当期純利益と配当性向に加え、財政状態等も含めて総合的に判断し、1株につき普通配当15円00銭（中間配当を含めて年間30円00銭）といたしました。

次期の配当につきましては、業績が着実に向上していることから、1株につき年間32円00銭（うち中間配当金16円00銭）の配当を計画しております。

また、内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資および会社を飛躍させるための新規投資等に充當いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	480	15.00
平成25年6月25日 定時株主総会決議	480	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,289	1,170	1,089	1,042	1,160
最低(円)	970	987	907	920	940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,042	1,025	1,030	1,056	1,082	1,160
最低(円)	992	995	1,000	1,026	1,035	1,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井正一	昭和37年9月11日生	平成7年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 当社入社 取締役就任 開発本部長兼商品開発部長を委 嘱 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
専務取締役	経営管理本部長	奥平武則	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年4月 当社入社 取締役就任 開発本部長兼商品開発部長兼イ ソフラボン事業部長を委嘱 常務取締役就任 営業本部長を委嘱 開発本部長を委嘱 専務取締役就任(現任) 経営管理本部長を委嘱(現任)	(注)3	9
常務取締役	生産本部長	宗形豊喜	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成23年4月 平成25年6月 当社入社 取締役就任 生産本部長兼資材部長兼青島食 品有限公司董事長を委嘱 常務取締役就任(現任) 企画本部海外事業推進室長兼青 島富吉高食品有限公司董事長を 委嘱 企画本部海外事業推進室長を委 嘱 事業開発担当を委嘱 生産本部長を委嘱(現任)	(注)3	18
常務取締役	営業本部長 兼営業企画室長	籠谷一徳	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年9月 当社入社 取締役就任 営業本部東日本営業統括部長兼 東京営業部長を委嘱 営業本部副本部長を委嘱 常務取締役就任(現任) 営業本部長を委嘱(現任) 営業企画室長を委嘱(現任)	(注)3	6
取締役	人事総務 部長	萩原郁夫	昭和28年10月11日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成24年4月 当社入社 秘書室長就任 管理本部人事総務部長就任 取締役就任(現任) 管理本部長兼人事総務部長を委 嘱 管理本部人事総務部長を委嘱 人事総務部長を委嘱(現任)	(注)3	16
取締役	開発本部長	山田勝重	昭和30年7月7日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年9月 平成24年4月 当社入社 開発本部技術開発部長就任 取締役就任(現任) 開発本部長兼商品開発部長兼技 術開発部長を委嘱 開発本部副本部長兼研究開発室 長を委嘱 事業改革室長を委嘱 フジコン食品株式会社代表取締 役社長を委嘱 開発本部長を委嘱(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部 品質保証部長	石郷岡 隆	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年5月 平成22年9月 平成23年3月 平成24年4月	当社入社 生産本部品質保証部長就任 取締役就任(現任) 営業本部フードサプライ事業部長を委嘱 開発本部副本部長を委嘱 青島富吉高食品有限公司副董事長兼總經理を委嘱 青島富吉高食品有限公司董事長兼總經理を委嘱 生産本部品質保証部長を委嘱(現任)	(注)3	7
取締役	経営管理本部 経営企画室長	石田 吉隆	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 営業本部東日本営業統括部長就任 取締役就任(現任) 営業本部東日本営業統括部長兼東日本営業推進室長を委嘱 経営管理本部経営企画室長(現任)	(注)3	2
取締役	営業本部 東日本営業 統括部長 兼東日本営業 推進室長	河内 茂	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年4月	当社入社 営業本部東日本営業戦略室長就任 営業本部関東営業部長就任 営業本部東日本営業統括部関東営業部長 取締役就任(現任) 営業本部西日本営業統括部長を委嘱 営業本部東日本営業統括部長兼東日本営業推進室長を委嘱(現任)	(注)3	4
取締役	生産本部 鳴尾工場長	山崎 章史	昭和29年4月20日生	昭和54年12月 平成7年3月 平成8年4月 平成15年3月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 生産本部西宮工場長就任 生産本部和田山工場長就任 フジッコフーズ株式会社代表取締役社長就任 取締役就任(現任) 生産本部鳴尾生産事業部長を委嘱 生産本部鳴尾工場長を委嘱(現任)	(注)3	7
取締役	開発本部 副本部長 兼商品企画室長	北島 幹也	昭和30年1月21日生	平成16年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年4月	当社入社 開発本部部長就任 営業本部マーケティング推進室長就任 営業本部営業企画室長就任 取締役就任(現任) 開発本部副本部長兼商品企画室長を委嘱(現任)	(注)3	2
取締役	生産本部 惣菜事業部長	堀 郁郎	昭和27年10月26日生	昭和50年3月 平成8年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 フジッコワイナリー株式会社代表取締役社長就任 生産本部惣菜事業部長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	通信販売 事業部長	桑名 好恵	昭和27年7月19日生	平成2年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 開発本部健康食品事業部長就任 開発本部通信販売事業部長就任 通信販売事業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
非常勤取締役		岩井邦夫	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 平成10年3月 平成18年7月 平成19年6月  平成24年4月	当社入社 生産本部関東工場長就任 企画本部経営企画室長就任 取締役就任(現任) 企画本部長兼経営企画室長を委嘱 青島富吉高食品有限公司董事長兼總經理を委嘱(現任)	(注)3	3
社外取締役		家森幸男	昭和12年7月29日生	昭和52年4月 平成4年10月  平成13年4月 平成18年1月 平成24年6月 平成24年6月	島根医科大学教授 京都大学大学院人間・環境学研究科教授 京都大学名誉教授 兵庫県健康財団会長 武庫川女子大学教授(現任) 国際健康開発研究所所長(現任) 株式会社健康再生研究所取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		池田善弘	昭和28年6月16日生	昭和51年4月 平成8年1月 平成14年9月 平成24年6月	当社入社 人事総務部研修課長就任 秘書室長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		尾崎弘之	昭和35年4月17日生	昭和59年4月 平成5年6月  平成7年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成24年6月	野村證券株式会社入社 モルガン・スタンレー・ジャパンリミテッド入社 ゴールドマン・サックス証券入社 東京工科大学大学院ビジネススクール教授(現任) 当社企業価値判定委員会委員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		石田昭	昭和23年7月17日生	昭和46年4月  昭和59年5月 平成4年5月 平成24年6月 平成24年7月  平成25年4月 平成25年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 社員就任 代表社員就任(現パートナー) 有限責任監査法人トーマツ退職 株式会社京写社外取締役就任(現任) 関西学院大学経営戦略研究科教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							104

- (注) 1 取締役家森幸男は、社外取締役であります。  
2 監査役尾崎弘之及び石田昭は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役池田善弘及び尾崎弘之の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役石田昭の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における、企業統治の体制は、株主総会、取締役会、代表取締役、監査役会、会計監査人を設置しております。また、会社法上の法定の機関の他に、経営会議、内部統制委員会、危機管理委員会、監査室等を設置しております。

取締役会は、株主総会で選任される取締役15名（取締役の任期は1年間）で構成され、取締役会は代表取締役1名を選定しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要な時は随時開催し経営上の重要な事項の承認とともに、業績の推移について議論し対策等を決定しております。

経営会議は、取締役及び各部門長で構成されます。経営会議は、毎週開催し、日々の経営課題について審議を行い、迅速に対応しております。

業務執行の体制としては、営業・生産・開発・経営管理の4本部体制を敷いております。

当社は、変化の激しい経営環境に対し、迅速に意思決定を行い、業績の向上を果たすためにこのような企業統治の体制を採用しております。

##### (内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、必要に応じ改訂しております。当基本方針は、経営基本原理の「フジッコの心」に基づき、法とルールを守り、力強く革新と成長の道を歩むことを全従業員が意識し徹底するものであります。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会が中心となり、有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。運用状況の評価については、各現場で自己評価を行い、次に監査室及び内部統制委員会が他者評価を実施します。評価結果の不備事項は各現場にフィードバックされ、随時改善が図られ、改善結果の状況についても監査室及び内部統制委員会が評価を行います。この二段階の運用評価を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する体制をとっております。

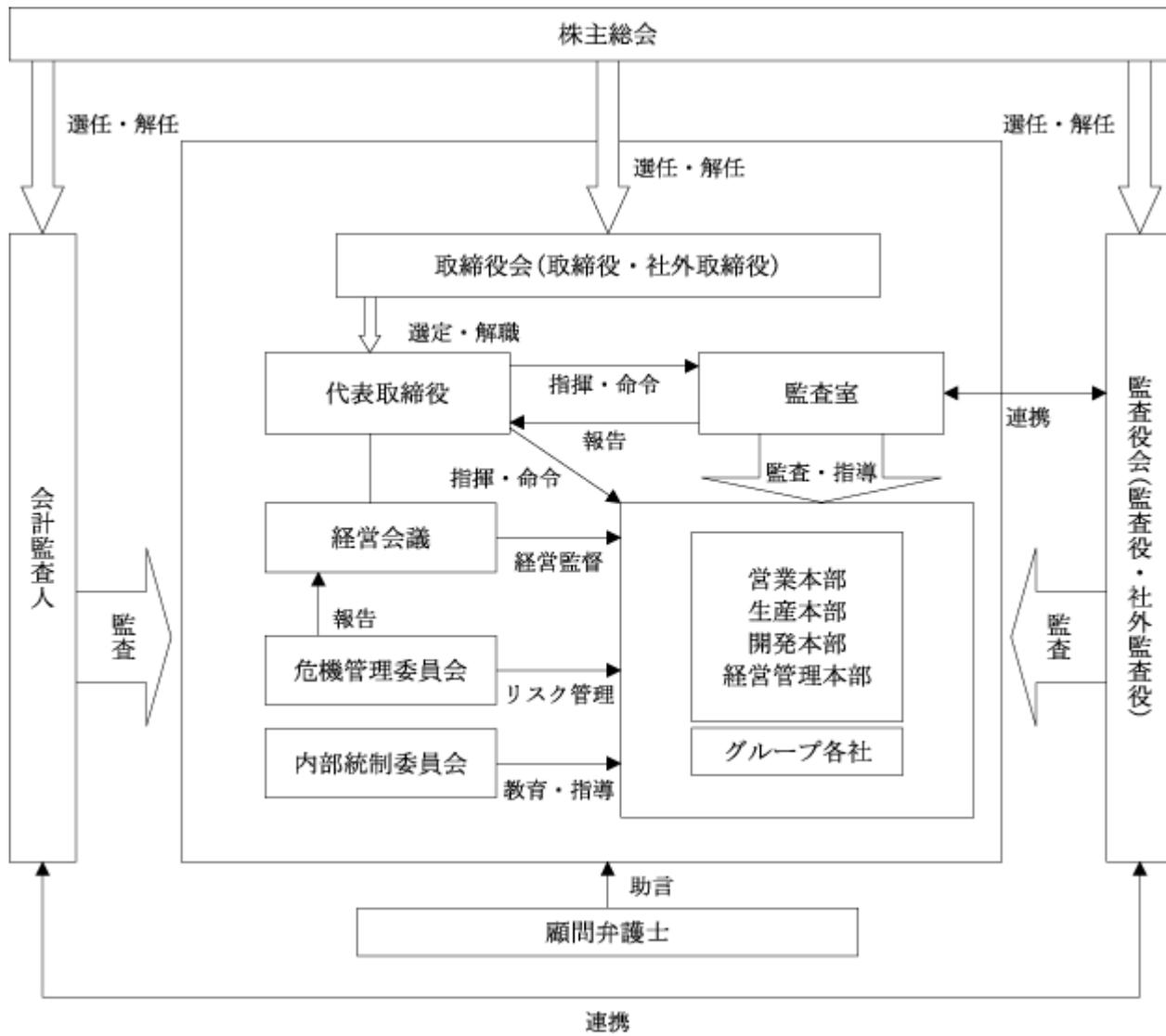
##### (リスク管理体制の整備状況)

リスク管理規程に基づき、重大な企業リスクに適應するため、社長を委員長とする危機管理委員会を招集し、迅速に対応する体制となっております。リスクへの事前対策、緊急時対策及び復旧対策に的確に対処し、クライシスの発生を未然に回避し、企業価値の毀損を防止する体制をとっております。

##### (社外取締役、社外監査役、会計監査人との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要)

当社は、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令が規定する額を限度額として、賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



## 内部監査及び監査役監査

### (人員及び手続き)

当社の内部監査の組織は、社長直轄の監査室を設置し、2名の専従者により関係会社も含めて定期的に営業所及び工場等各部門の内部監査及び内部統制監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名で監査役会を構成しております。

常勤監査役は全ての取締役会、経営会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、取締役の職務執行の状況を監視する体制となっております。監査役会は原則として3ヶ月に1回以上開催しており、監査に関する意見交換、協議を行っております。

### (内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査室、監査役会、会計監査人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を高めております。

監査役会は「内部統制システム構築の基本方針」に沿った運用状況を監査し、内部統制担当取締役及び代表取締役に対し必要な提言を行っております。

監査室、会計監査人は、それぞれ財務報告に係る内部統制の運用状況を監査し、内部統制委員会を通じて監査結果を報告しております。当社は、内部統制の自己評価の結果も踏まえて、不備事項が発見された場合にはその是正を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

### (社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役家森幸男氏は、武庫川女子大学教授、国際健康開発研究所所長、株式会社健康再生研究所取締役であり、過去に京都大学名誉教授、兵庫県健康財団会長等の経歴があります。当社は研究調査の委託等で株式会社健康再生研究所と取引があります。

社外監査役尾崎弘之氏は、東京工科大学大学院教授であり、過去にソフトバンク・インベストメントバイオ事業準備室長、バイオビジョン・キャピタル役員、ディナベック株式会社役員、独立行政法人産業技術総合研究所招聘研究員、早稲田大学客員教授、Nanyang Technological University客員教授の経歴がありますが、当社とそれらの会社等との間に、人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、当社の企業価値判定委員会委員であります。報酬の額は僅少であり、資本的關係、その他の利害関係はありません。

社外監査役石田昭氏は、関西学院大学経営戦略研究科教授、株式会社京写社外監査役であります。当社と同氏及びそれらの大学等との間に、人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

### (社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会に出席し、高い専門性と豊富な見識から幅広い提言を行う役割を担っております。

社外監査役は、取締役会に出席し経営体制等について、法令遵守の観点、社外・第三者の観点から忌憚の無い提言を行う役割を担っております。

### (社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針)

社外取締役及び社外監査役の独立性を担保する方針として、社外取締役及び社外監査役については、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公平な考え方をもち人材を起用することにしております。

### (社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外取締役には社外役員として当社の取締役会で客観的・専門的な意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外取締役候補者を選任しております。

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対し忌憚のない意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において監査役より監査報告を受けるほか、代表取締役との定期会合及び監査役との随時の会合を通じて、内部監査、会計監査についての結果並びに内部統制の運用状況について、必要の都度、情報を得られる体制としております。

社外監査役は、常勤監査役とともに本社並びに工場等を訪問し、業務の執行状況等の監督、監査を行うほか、監査計画、監査結果報告、内部統制の経過報告等の定期的な打合わせを含め、常勤監査役、監査室、会計監査人及び内部統制担当役員と密に連携を取れる体制としております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象なる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	381	188		40	153	18
監査役 (社外監査役を除く)	13	11		1	0	2
社外役員	15	13			1	5

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の基本報酬の決定方針については、特に定めておりませんが、取締役及び監査役に対する報酬及び賞与については、以下の通り支給基準を定めております。

取締役の報酬等については、株主総会により承認された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として月額定額給与と当該事業年度の成果としての賞与を支給いたします。

監査役の報酬等については、株主総会により承認された監査役の報酬等の上限額の範囲内で、監査役の協議に基づき支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

62銘柄

貸借対照表計上額の合計額

4,692百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	403,063	658	取引関係の維持強化
三浦工業(株)	235,800	505	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	330	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	548,000	214	政策的安定保有
キッコーマン(株)	217,000	207	取引関係の維持強化
(株)日阪製作所	197,000	180	取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	242,023	178	取引関係の維持強化
(株)ノーリツ	112,500	176	政策的安定保有
東洋テック(株)	149,280	152	取引関係の維持強化
(株)オークワ	94,535	111	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	98	政策的安定保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	94	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	18,700	86	政策的安定保有
大日本印刷(株)	65,000	54	取引関係の維持強化
石原薬品(株)	36,000	41	政策的安定保有
ヤマエ久野(株)	33,102	32	取引関係の維持強化
(株)いなげや	35,471	32	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	32	取引関係の維持強化
(株)島精機製作所	18,150	28	政策的安定保有
イズミヤ(株)	58,000	25	取引関係の維持強化
イオン(株)	17,488	19	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	13,674	18	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	18	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	16	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	5,800	15	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,292	15	取引関係の維持強化
(株)丸久	15,000	11	取引関係の維持強化
(株)パロー	6,336	8	取引関係の維持強化
(株)マルエツ	26,500	8	取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,299	8	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	403,063	782	取引関係の維持強化
三浦工業(株)	235,800	561	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	520	取引関係の維持強化
キッコーマン(株)	217,000	359	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	548,000	245	政策的安定保有
(株)ノーリツ	112,500	209	政策的安定保有
(株)関西スーパーマーケット	244,191	194	取引関係の維持強化
(株)日阪製作所	197,000	173	取引関係の維持強化
東洋テック(株)	149,280	148	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	127	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	112	政策的安定保有
小野薬品工業(株)	18,700	107	政策的安定保有
(株)オークワ	95,143	99	取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	65,000	57	取引関係の維持強化
石原薬品(株)	36,000	51	政策的安定保有
(株)島精機製作所	18,150	38	政策的安定保有
(株)いなげや	37,091	37	取引関係の維持強化
ヤマエ久野(株)	34,540	32	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	29	取引関係の維持強化
イズミヤ(株)	58,000	28	取引関係の維持強化
イオン(株)	21,778	26	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,338	22	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	5,800	21	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	14,170	19	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	17	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	17	取引関係の維持強化
(株)丸久	15,000	13	取引関係の維持強化
(株)パロー	6,336	11	取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,299	10	取引関係の維持強化
(株)マルエツ	26,500	9	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

#### 八 保有目的が純投資である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式					

## 会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。当期の会計監査業務を執行した責任者は指定有限責任社員、業務執行社員の和田朝喜氏及び中山聡氏の2名で、補助者として公認会計士5名、会計士補等4名で会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には利害関係はありません。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### (自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### (取締役および監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		33	1
連結子会社				
計	34		33	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外子会社に対する助言指導であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、監査対象範囲等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,733	15,369
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 8,403	<sup>2</sup> 8,771
商品及び製品	747	683
仕掛品	410	458
原材料及び貯蔵品	5,472	5,743
繰延税金資産	335	405
その他	244	238
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,345	31,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,921	31,931
減価償却累計額	19,516	20,044
建物及び構築物（純額）	9,405	11,887
機械装置及び運搬具	19,223	20,685
減価償却累計額	16,579	16,960
機械装置及び運搬具（純額）	2,643	3,724
工具、器具及び備品	1,718	1,815
減価償却累計額	1,452	1,486
工具、器具及び備品（純額）	265	329
土地	13,588	13,504
建設仮勘定	92	1,675
有形固定資産合計	25,995	31,121
無形固定資産		
ソフトウェア	614	372
その他	186	134
無形固定資産合計	800	506
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,218	<sup>1</sup> 4,928
繰延税金資産	684	459
その他	791	923
貸倒引当金	38	48
投資その他の資産合計	5,656	6,262
固定資産合計	32,452	37,890
資産合計	62,798	69,559

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,643	3,814
短期借入金	210	732
未払金	2,562	5,768
未払法人税等	839	909
未払消費税等	248	27
賞与引当金	439	436
預り金	285	275
その他	225	227
流動負債合計	8,453	12,191
固定負債		
長期借入金	-	1,077
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	1,222	1,158
役員退職慰労引当金	613	727
固定負債合計	1,838	2,965
負債合計	10,292	15,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	41,684	43,028
自己株式	3,200	3,203
株主資本合計	52,353	53,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	708
その他の包括利益累計額合計	91	708
新株予約権	61	-
純資産合計	52,506	54,402
負債純資産合計	62,798	69,559

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	53,247	53,874
売上原価	2 32,868	2 32,894
売上総利益	20,379	20,980
販売費及び一般管理費	1, 2 16,771	1, 2 17,328
営業利益	3,607	3,651
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	110	113
受取賃貸料	56	77
補助金収入	-	61
その他	92	108
営業外収益合計	266	371
営業外費用		
支払利息	12	17
賃貸費用	6	26
為替差損	2	11
その他	0	0
営業外費用合計	21	55
経常利益	3,853	3,967
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 8
新株予約権戻入益	0	61
特別利益合計	8	70
特別損失		
固定資産処分損	4 60	4 9
投資有価証券評価損	0	170
その他	6	14
特別損失合計	66	194
税金等調整前当期純利益	3,794	3,843
法人税、住民税及び事業税	1,534	1,637
法人税等調整額	161	98
法人税等合計	1,695	1,539
少数株主損益調整前当期純利益	2,099	2,304
当期純利益	2,099	2,304

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,099	2,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	617
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 13	<sup>1</sup> 617
包括利益	2,113	2,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,113	2,922
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,566	6,566
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,302	7,302
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	40,546	41,684
当期変動額		
剰余金の配当	960	960
当期純利益	2,099	2,304
当期変動額合計	1,138	1,343
当期末残高	41,684	43,028
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,197	3,200
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	3
当期末残高	3,200	3,203
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	51,218	52,353
当期変動額		
剰余金の配当	960	960
当期純利益	2,099	2,304
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,135	1,340
当期末残高	52,353	53,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	71	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	617
当期変動額合計	19	617
当期末残高	91	708
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	71	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	617
当期変動額合計	19	617
当期末残高	91	708
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	61	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	61
当期変動額合計	0	61
当期末残高	61	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	51,351	52,506
当期変動額		
剰余金の配当	960	960
当期純利益	2,099	2,304
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	556
当期変動額合計	1,154	1,896
当期末残高	52,506	54,402

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,794	3,843
減価償却費	2,297	1,997
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23	63
受取利息及び受取配当金	117	122
支払利息	12	17
固定資産処分損益（ は益）	37	8
売上債権の増減額（ は増加）	555	368
たな卸資産の増減額（ は増加）	299	255
仕入債務の増減額（ は減少）	198	170
未払金の増減額（ は減少）	147	221
未払消費税等の増減額（ は減少）	67	220
預り金の増減額（ は減少）	67	9
その他	194	220
小計	5,135	5,436
利息及び配当金の受取額	117	122
利息の支払額	12	19
法人税等の支払額	1,437	1,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,802	3,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,500	5,400
定期預金の払戻による収入	1,300	6,500
有形固定資産の取得による支出	924	3,720
有形固定資産の売却による収入	83	68
無形固定資産の取得による支出	100	195
投資有価証券の取得による支出	112	13
投資有価証券の売却による収入	3	2
貸付金の回収による収入	0	-
その他	58	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,307	2,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	207	701
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	4
配当金の支払額	960	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	675	1,735
現金及び現金同等物の期首残高	11,908	11,233
現金及び現金同等物の期末残高	11,233	12,969

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 北海道フジッコ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社菜彩、青島富吉高食品有限公司、北海道フジッコ株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、北海道工場及び鳴尾工場第4期棟に係る有形固定資産については定額法によっております。  
また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～22年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### (ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (追加情報)

当グループは、平成25年4月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を導入します。この改定に伴う損益に与える影響額は算定中であります。

#### (ニ)役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等についての会計処理  
税抜き方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

### (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「為替差損」2百万円、「その他」0百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「新株予約権戻入益」0百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	232百万円	232百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	948百万円	1,348百万円
荷造運搬費	2,322百万円	2,311百万円
販売促進費	5,979百万円	6,247百万円
給料及び賞与	2,360百万円	2,326百万円
賞与引当金繰入額	206百万円	200百万円
退職給付引当金繰入額	109百万円	93百万円
役員退職慰労引当金繰入額	164百万円	146百万円
減価償却費	946百万円	850百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	478百万円	462百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	8百万円	- 百万円
計	8百万円	8百万円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円
固定資産除却損		
建物及び構築物	46百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	5百万円
工具、器具及び備品	5百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	60百万円	9百万円
固定資産処分損計	60百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20百万円	699百万円
組替調整額	0百万円	170百万円
税効果調整前	21百万円	870百万円
税効果額	7百万円	252百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円	617百万円
その他の包括利益合計	13百万円	617百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,964,382	4,046	800	2,967,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,046 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 800 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					61
合計						61

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	480	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	480	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,967,628	4,470	760	2,971,338

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,470株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 760株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	480	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	480	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,733百万円	15,369百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500百万円	2,400百万円
現金及び現金同等物	11,233百万円	12,969百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

1 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	0百万円	- 百万円
減価償却費相当額	0百万円	- 百万円

2 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,733	14,733	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,403	8,403	-
(3) 投資有価証券	3,436	3,436	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,643)	(3,643)	-
(5) 未払金	(2,562)	(2,562)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額782百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,733	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,403	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	2	3	-	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,369	15,369	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,771	8,771	-
(3) 投資有価証券	4,148	4,148	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,814)	(3,814)	-
(5) 未払金	(5,768)	(5,768)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額779百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,369	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,771	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	0	3	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価格 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,329	1,897	432
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,329	1,897	432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,106	1,399	293
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,106	1,399	293
合計	3,436	3,296	139

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2.非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額782百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	3	-	-
その他	-	-	-
合計	3	-	-

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、過去の株価の推移を検討し、時価の回復する見込みがあるとは認められない有価証券について、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成25年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価格 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,425	2,328	1,097
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,425	2,328	1,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	723	810	87
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	723	810	87
合計	4,148	3,139	1,009

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額779百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
債券	2	-	-
その他	-	-	-
合計	3	-	0

3 減損処理を行った有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について170百万円減損処理を行っております。なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、過去の株価の推移を検討し、時価の回復する見込みがあるとは認められない有価証券について、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

(イ)退職給付債務	3,604百万円
(ロ)年金資産	2,243百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,361百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	139百万円
(ホ)退職給付引当金(ハ + ニ)	1,222百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

(イ)勤務費用	198百万円
(ロ)利息費用	70百万円
(ハ)期待運用収益	52百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	46百万円
(ホ)退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	263百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日)

(イ)退職給付債務	4,153百万円
(ロ)年金資産	2,339百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,813百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	654百万円
(ホ)退職給付引当金(ハ + ニ)	1,158百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

(イ)勤務費用	198百万円
(ロ)利息費用	72百万円
(ハ)期待運用収益	56百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
(ホ)退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	223百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	1.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	0百万円	61百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13、当社監査役 1、当社従業員 304、 関係会社取締役 5、関係会社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 638,000
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1) 付与日(平成19年8月10日)から権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。 (2) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年8月10日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成21年8月1日～平成24年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利確定後	
期首(株)	601,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	601,000
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利行使価格(円)	1,339
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	102

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	162百万円	161百万円
未払事業税・事業所税	84百万円	95百万円
退職給付引当金	422百万円	400百万円
役員退職慰労引当金	212百万円	251百万円
その他	277百万円	418百万円
繰延税金資産小計	1,159百万円	1,328百万円
評価性引当額	45百万円	115百万円
繰延税金資産合計	1,114百万円	1,212百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	49百万円	49百万円
その他有価証券評価差額金	48百万円	300百万円
その他	0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	97百万円	350百万円
繰延税金資産の純額	1,016百万円	862百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割等	1.4%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	-%
評価性引当金の増加額	-%	2.2%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	40.0%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度

1 報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において事業セグメントを区分別示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

当連結会計年度

1 報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)において事業セグメントを区分別示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	昆布製品	豆製品	そう菜製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	17,259	12,979	12,082	5,721	5,205	53,247

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	8,884	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	昆布製品	そう菜製品	豆製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	16,713	13,299	12,894	5,950	5,017	53,874

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	9,306	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,637.68円	1,699.01円
1株当たり当期純利益	65.56円	71.96円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,099	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,099	2,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,025	32,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権601個)普通株式601千株	-

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,506	54,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(61)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,444	54,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,023	32,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	210	732	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,077	0.68	平成26年6月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	163	151	0.95	-
合計	374	1,959	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	732	345	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第53期
売上高 (百万円)	12,409	25,465	41,520	53,874
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	684	1,616	3,574	3,843
四半期(当期)純利益 (百万円)	388	968	2,178	2,304
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.12	30.23	68.03	71.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.12	18.11	37.80	3.93

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,888	12,886
受取手形	3 17	3 8
売掛金	8,362	8,745
商品及び製品	738	666
仕掛品	279	345
原材料及び貯蔵品	4,773	5,064
前払費用	24	26
繰延税金資産	288	359
未収入金	141	93
その他	167	193
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	27,679	28,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,666	26,439
減価償却累計額	15,855	16,270
建物（純額）	7,810	10,169
構築物	2,089	2,314
減価償却累計額	1,759	1,799
構築物（純額）	329	515
機械及び装置	15,709	17,066
減価償却累計額	13,493	13,789
機械及び装置（純額）	2,215	3,277
車両運搬具	129	134
減価償却累計額	117	119
車両運搬具（純額）	12	14
工具、器具及び備品	1,576	1,661
減価償却累計額	1,335	1,364
工具、器具及び備品（純額）	240	297
土地	12,712	12,628
建設仮勘定	78	1,675
有形固定資産合計	23,400	28,577
無形固定資産		
特許権	6	7
商標権	12	12
ソフトウェア	613	371
その他	148	97
無形固定資産合計	780	487

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,985	4,696
関係会社株式	1,328	1,328
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	240	180
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	7	29
繰延税金資産	624	404
その他	773	883
貸倒引当金	38	48
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,925</b>	<b>7,477</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,106</b>	<b>36,541</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,786</b>	<b>64,929</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,573	3,779
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	200	732
未払金	2,410	5,618
未払費用	144	145
未払法人税等	762	810
未払事業所税	52	52
未払消費税等	239	-
賞与引当金	376	374
預り金	106	108
その他	165	153
<b>流動負債合計</b>	<b>8,331</b>	<b>11,776</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1,077
退職給付引当金	1,083	1,031
役員退職慰労引当金	598	712
<b>固定負債合計</b>	<b>1,682</b>	<b>2,820</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,013</b>	<b>14,596</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金	7,299	7,299
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金	34,340	34,340
繰越利益剰余金	2,976	3,983
利益剰余金合計	37,952	38,959
自己株式	3,200	3,203
株主資本合計	48,620	49,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	708
評価・換算差額等合計	91	708
新株予約権	61	-
純資産合計	48,773	50,333
負債純資産合計	58,786	64,929

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	52,568	53,342
商品売上高	263	-
売上高合計	52,832	53,342
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	638	734
当期製品製造原価	33,674 <sup>1</sup>	33,434 <sup>1</sup>
合計	34,313	34,168
製品期末たな卸高	734	661
製品売上原価	33,579	33,506
商品期首たな卸高	9	4
当期商品仕入高	228	165
合計	237	169
商品期末たな卸高	4	4
商品売上原価	233	165
売上原価合計	33,812	33,672
売上総利益	19,019	19,670
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	905	1,302
荷造運搬費	2,130	2,125
販売促進費	5,924	6,198
貸倒引当金繰入額	1	-
給料及び賞与	2,148	2,120
賞与引当金繰入額	196	192
退職給付引当金繰入額	108	92
役員退職慰労引当金繰入額	161	143
減価償却費	911	819
その他	3,509 <sup>1</sup>	3,598 <sup>1</sup>
販売費及び一般管理費合計	15,998	16,594
営業利益	3,021	3,076
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	11
受取配当金	220 <sup>2</sup>	113
受取賃貸料	87 <sup>2</sup>	109 <sup>2</sup>
補助金収入	-	61
雑収入	97	116
営業外収益合計	417	412

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	15	20
賃貸費用	36	49
為替差損	2	11
雑損失	0	0
営業外費用合計	53	80
経常利益	3,385	3,408
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 8
新株予約権戻入益	0	61
特別利益合計	8	70
特別損失		
固定資産処分損	4 58	4 8
投資有価証券評価損	0	170
その他	6	14
特別損失合計	65	192
税引前当期純利益	3,328	3,285
法人税、住民税及び事業税	1,299	1,421
法人税等調整額	141	103
法人税等合計	1,440	1,317
当期純利益	1,888	1,967

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	15,804	46.9	16,059	47.9
労務費		5,081	15.1	5,143	15.3
外注費		8,694	25.8	8,259	24.7
経費		4,105	12.2	4,038	12.1
当期総製造費用		33,685	100.0	33,500	100.0
仕掛品期首たな卸高		268		279	
計		33,954		33,779	
仕掛品期末たな卸高		279		345	
当期製品製造原価		33,674		33,434	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別実際総合原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
電力水道光熱費	1,311百万円	電力水道光熱費	1,437百万円
減価償却費	1,112百万円	減価償却費	926百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,299	7,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,299	7,299
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	34,340	34,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,340	34,340
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,049	2,976
当期変動額		
剰余金の配当	960	960

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	1,888	1,967
当期変動額合計	927	1,007
当期末残高	2,976	3,983
利益剰余金合計		
当期首残高	37,024	37,952
当期変動額		
剰余金の配当	960	960
当期純利益	1,888	1,967
当期変動額合計	927	1,007
当期末残高	37,952	38,959
自己株式		
当期首残高	3,197	3,200
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	3
当期末残高	3,200	3,203
株主資本合計		
当期首残高	47,696	48,620
当期変動額		
剰余金の配当	960	960
当期純利益	1,888	1,967
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	924	1,003
当期末残高	48,620	49,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	617
当期変動額合計	19	617
当期末残高	91	708
評価・換算差額等合計		
当期首残高	71	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	617
当期変動額合計	19	617
当期末残高	91	708

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	61	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	61
当期変動額合計	0	61
当期末残高	61	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	47,829	48,773
当期変動額		
剰余金の配当	960	960
当期純利益	1,888	1,967
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	556
当期変動額合計	943	1,559
当期末残高	48,773	50,333

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

#### (1) 商品

移動平均法

#### (2) 製品

総平均法

#### (3) 原材料

移動平均法

#### (4) 仕掛品

総平均法

#### (5) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、北海道工場及び鳴尾工場第4期棟に係る有形固定資産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
機械装置	2年～22年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成25年4月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を導入します。この改定に伴う損益に与える影響額は算定中であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等についての会計処理

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させる為、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた2百万円は、「為替差損」2百万円、「雑損失」0百万円として組替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「新株予約権戻入益」0百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	622百万円	601百万円

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
フジッコフーズ㈱	5百万円	- 百万円

銀行借入に対する保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
フジッコフーズ㈱	5百万円	- 百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10百万円	1百万円

## (損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	449百万円	462百万円

- 2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	110百万円	- 百万円
受取賃貸料	34百万円	33百万円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	8百万円
構築物	- 百万円	0百万円
車両運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	8百万円	- 百万円
計	8百万円	8百万円

- 4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却損		
機械及び装置	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円
固定資産除却損		
建物	43百万円	3百万円
構築物	2百万円	- 百万円
機械及び装置	6百万円	4百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	58百万円	8百万円
固定資産処分損計	58百万円	8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,964,382	4,046	800	2,967,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,046 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 800 株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,967,628	4,470	760	2,971,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,470株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 760株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	0百万円	- 百万円
減価償却費相当額	0百万円	- 百万円

2 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,328	1,328

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	139百万円	138百万円
未払事業税・事業所税	78百万円	87百万円
退職給付引当金	374百万円	356百万円
役員退職慰労引当金	207百万円	246百万円
その他	207百万円	289百万円
繰延税金資産小計	1,006百万円	1,117百万円
評価性引当額	45百万円	53百万円
繰延税金資産合計	961百万円	1,064百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	48百万円	300百万円
繰延税金負債合計	48百万円	300百万円
繰延税金資産の純額	913百万円	764百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.3%
住民税均等割等	1.6%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	- %
評価性引当金の増加額	- %	2.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税率等の負担	43.3%	40.1%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521.11円	1,571.92円
1株当たり当期純利益	58.96円	61.45円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,888	1,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,888	1,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,025	32,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権601個)普通株式601千株	-

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,773	50,333
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(61)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,712	50,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,023	32,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
加藤産業株	403,063	782
三浦工業株	235,800	561
阪神阪急ホールディングス株	914,200	520
オーケー株	800,000	491
キッコーマン株	217,000	359
株南都銀行	548,000	245
株ノーリツ	112,500	209
株関西スーパーマーケット	244,191	194
株日阪製作所	197,000	173
東洋テック株	149,280	148
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	127
株奥村組	303,000	112
小野薬品工業株	18,700	107
株オークワ	95,143	99
その他 48銘柄	704,070	558
計	5,170,448	4,692

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
千葉県公債証券	3	3
計	3	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,666	2,955	182	26,439	16,270	589	10,169
構築物	2,089	227	2	2,314	1,799	42	515
機械及び装置	15,709	1,645	289	17,066	13,789	580	3,277
車両運搬具	129	11	6	134	119	7	14
工具、器具及び 備品	1,576	134	49	1,661	1,364	77	297
土地	12,712	0	84	12,628	-	-	12,628
建設仮勘定	78	6,663	5,066	1,675	-	-	1,675
有形固定資産計	55,961	11,639	5,681	61,919	33,342	1,297	28,577
無形固定資産							
特許権	-	-	-	13	6	1	7
商標権	-	-	-	25	13	2	12
ソフトウェア	-	-	-	1,159	787	470	371
その他	-	-	-	122	25	4	97
無形固定資産計	-	-	-	1,321	833	479	487
長期前払費用	8	28	5	31	1	0	29

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鳴尾工場 増築工事(兵庫県西宮市)	1,652百万円
	北海道工場 新築工事(北海道千歳市)	1,206百万円
機械及び装置	北海道工場 生産設備(北海道千歳市)	1,110百万円
建設仮勘定	鳴尾工場 増築工事(兵庫県西宮市)	3,593百万円
	北海道工場 新築工事(北海道千歳市)	2,763百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	12	0	1	50
賞与引当金	376	374	376	-	374
役員退職慰労引当金	598	146	32	-	712

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	30
普通預金	7,035
別段預金	2
定期預金	5,800
振替貯金	6
計	12,875
合計	12,886

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸越	6
村岡食品工業(株)	1
東京中央漬物(株)	0
(株)東乾	0
合計	8

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	8
合計	8

売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,653
ケイ低温フーズ(株)	537
加藤産業(株)	537
三菱食品(株)	434
旭食品(株)	429
その他	5,151
合計	8,745

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)} \times 12$ (ヵ月)
8,362	57,634	57,251	8,745	86.75	1.82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
その他商品	4
計	4
製品	
昆布製品	299
豆製品	154
デザート製品	101
そう菜製品	54
その他製品	51
計	661
合計	666

仕掛品

品名	金額(百万円)
昆布製品	89
豆製品	53
そう菜製品	23
デザート製品	4
その他製品	173
合計	345

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	4,360
補助材料	676
販促用品	23
その他	4
合計	5,064

買掛金

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	250
フジコン食品(株)	241
(株)かね善	237
フジッコフーズ(株)	216
井和工業(株)	215
その他	2,616
合計	3,779

(注)上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を委託した支払債務(841百万円)が含まれております。

未払金

相手先	金額(百万円)
三菱化学エンジニアリング(株)	965
(株)日阪製作所	402
(株)京都製作所	384
(株)イシダ	223
東洋自動機(株)	183
その他	3,458
合計	5,618

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 ( <a href="http://www.fujicco.co.jp/">http://www.fujicco.co.jp/</a> )
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |   |  |                               |                          |
|-----|---|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第52期)   | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書                                 | 事業年度<br>(第52期)   | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書                       |  |                               |                          |
|     | (第53期第1四半期)                             |  | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日   | 平成24年8月8日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | (第53期第2四半期)                             |  | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日   | 平成24年11月8日<br>関東財務局長に提出。 |
|     | (第53期第3四半期)                             |  | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 平成25年2月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) | 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第<br>2項第9号の2（株主総会における議決権行<br>使の結果）の規定に基づく臨時報告書 |                               | 平成24年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

フジッコ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジッコ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、フジッコ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

フジッコ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。